

修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2021年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ

川村 真理 渡邊 英一郎

要旨

我が国の修士課程修了者の進学率は、1981年度には18.7%であったものが、2001年度には15.2%、2011年度には10.8%へと減少し、2021年度には9.7%となっている。2019年1月に中央教育審議会大学院部会がまとめた「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」では、我が国の人口100万人当たりの博士学位取得者は、米、英、独に対し2分の1程度の水準にとどまることが指摘されており、このままでは今後の社会を先導できるような「知のプロフェッショナル」確保に大いに問題を生じる可能性があるとして、大学院段階における教育・経済支援環境を含む大学院教育の体質改善や優秀人材の進学促進に向けた取組強化等が提言された¹。また、2021年3月26日に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」においても、「優秀な学生が経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待に沿わない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する現況」が指摘されており、「優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す」ことが目標として掲げられている²。

こうした背景の中、NISTEPでは、2020年度修士課程在籍者を対象として、在籍中における経済的支援状況、進路状況、博士課程への進学率を向上させるための政策等について調査を実施し、2021年6月に「2020年度修士課程(6年制学科を含む)修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者を対象とした在籍者調査」を公表した。本調査はその第2回目となるものである。

本調査では、進学ではなく就職を選択した主な理由として、「経済的に自立したい」、「社会に出て仕事がしたい」等が過半数を占めた一方、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」、「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である」、「博士課程の進学のコストに対して生涯賃金などのパフォーマンスが悪い」等、進学がキャリアや収入にネガティブな影響を与えることを懸念する回答も多く寄せられた。また、博士課程進学を検討する重要な条件としては、「博士課程在籍者に対する経済的支援を拡充する」、「博士課程修了者の民間企業などにおける雇用条件が改善する」等の回答が上位を占めた。さらに、在籍者の視点から博士課程への進学者を増加させるために効果的だと思う政

¹ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1412988.htm

² <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

策としては、「博士課程での給与支給」、「若手研究者（博士後期課程学生含む）の研究環境改善」、「産業界における博士取得者に対する給与等処遇改善」等が挙げられた。